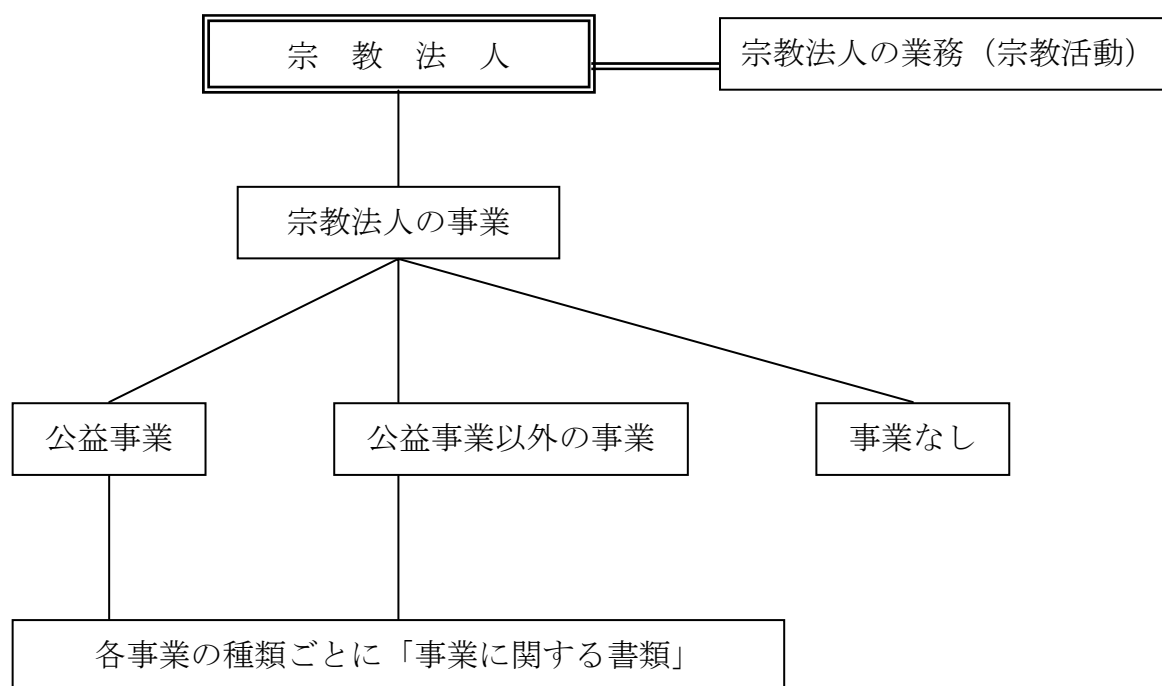


2 1 事業に関する書類について

- (1) 法人は、本来の宗教活動のほか、教育などの公益を目的とした**公益事業**や、宗教活動などの目的達成に資するために収益事業など**公益事業以外の事業**を行う場合には、法人規則に事業の種類や管理運営に関する事項を規定するとともに、その事業に関する書類を事務所に備えなければなりません。
- (2) 「事業に関する書類」は、事業の状況、事業に関する収支その他の事業内容や経営の実状を表す書類をいいます。したがって、この書類については、**各事業の種類ごとに作成**して備え付けてください。



「事業に関する書類」様式例

事業に関する書類

平成 年 月 日現在

1. 名 称

2. 事業所の所在地

3. 事業の内容

4. 法令による許認可等
許認可等行政庁名
許認可等年月日

5. 責任者氏名

6. 従業員数

7. 前年度の収支決算額
収入額（益金）
支出額（損金）
剰余金（純利益）

8. 収益の使途

（注）

- ア この書類は、事業の種類ごとに作成する。
- イ この書類は、原則として記載内容に変更があった都度新しく作成する。
- ウ 4. は、開設等につき法令により許認可等を要することとされている事業についてのみ記入する。
- エ 5. は、事業部門の責任者を定めている場合のみ記入する。
- オ 6. は、他と兼務で事業に従事する人数を含む。
- カ 8. には、「翌年度へ繰越」、「一般会計へ繰入」等を記載する。